

事務事業評価表（令和4年度の実績評価）

事務事業名		県建設技術管理連絡協議会参画事業				事業区分		担当	
政策体系	政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	050301000360
	総合計画の施策名					単独/補助	単独	所属課	060101
	0503 道路網の整備								建設課
	政策名					05 快適な暮らしのまちづくり		課長名	
	施策名					03 道路網の整備		グループ	建設グループ
手段名					01 ①市道の整備			担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	一般会計			
	01	08	01	01	02	00	土木総務事業		
法令根拠	県建設技術管理連絡協議会規約					単年度繰返し (平成4年度～) ↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要

手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 茨城県建設技術管理連絡協議会は、公共事業執行業務のうち、技術管理業務に関する共通の課題について、県及び市町村が連絡調整を行うことにより、円滑かつ適正な事業の執行を図ることを目的とし、災害復旧研修や測量実習研修等、会員の建設技術力向上を図るための研修会及び講習会等を実施している。 当協議会は、茨城県、県内市町村、一般財団法人茨城県建設技術公社、一般財団法人茨城県建設技術管理センターにより構成されている。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・総会出席 ・各種研修会参加（測量実習研修、施工管理のポイント研修、災害復旧研修等）

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
総会及び研修会への参加	総会及び研修会への参加回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
桜川市建設課職員	桜川市建設課職員数	人	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
建設知識、技術力の向上	研修会、講習会への延べ参加人数	人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	5	5	5		
			事業費計（A）	千円	5	5	5		
	量	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

事業費の内訳	04年度事業費 実績 (千円)				05年度事業費 予算 (千円)			
			合 計	5			合 計	5

(4) 当該年度の実施内容	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	総会への出席及び各種研修会への参加。	総会への出席及び各種研修会への参加。	総会への出席及び各種研修会への参加。

事務事業名	県建設技術管理連絡協議会参画事業	事務事業No.	50301000360	所属課	建設課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 当協議会は、県及び市町村が連絡調整を行うことにより、円滑かつ適正な事業の執行を図ることを目的とし、平成4年に発足した。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） ☒ 結びついている 安全快適に移動できる道路を整備するために必要な知識向上を図るためであり、結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） ☒ 妥当である 道路整備に必要な知識、技術力向上を図る協議会への参画であるため、妥当である。
有 効 性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） ☒ 向上余地がない 必要な研修へ積極的に参加しており、成果の向上余地がない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） ☒ 影響有 担当職員の建設知識、技術力向上を図る機会が失われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 道路整備に必要な知識、技術力向上を図る類似事業がない。
効 率 性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） ☒ 削減余地がない 研修参加等のための必要最低限の負担金であり、削減余地はない。
公 平 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） ☒ 公正・公平である 道路整備に必要な知識、技術力向上を目的としており、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	令和4年度はコロナ禍により研修会、講習会等が中止となったが、今後も引き続き研修会、講習会等へ積極的に参加し、職員の建設知識、技術力向上を目指す。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成 果	向上維持		○																	
	低下																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 ☒ ⑦																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄	